

アルプス電気株式会社 第 71 期 決算公告

貸借対照表

(平成 16 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|---------------|---------|----------------|---------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 141,800 | 流動負債 | 96,610 |
| 1 現金及び預金 | 9,721 | 1 支払手形 | 3,448 |
| 2 受取手形 | 394 | 2 買掛金 | 44,031 |
| 3 売掛金 | 79,912 | 3 短期借入金 | 16,200 |
| 4 製品 | 9,004 | 4 一年以内返済の長期借入金 | 5,680 |
| 5 仕掛品 | 14,092 | 5 未払金 | 10,404 |
| 6 原材料・貯蔵品 | 8,083 | 6 未払法人税等 | 124 |
| 7 未収金 | 6,714 | 7 未払費用 | 10,869 |
| 8 関係会社短期貸付金 | 3,008 | 8 賞与引当金 | 5,002 |
| 9 繰延税金資産 | 5,872 | 9 その他 | 849 |
| 10 金銭の信託 | 3,467 | 固定負債 | 76,804 |
| 11 その他 | 1,547 | 1 社債 | 10,000 |
| 貸倒引当金 | 18 | 2 新株予約権付社債 | 30,000 |
| 固定資産 | 151,545 | 3 社債発行差金 | 395 |
| (1) 有形固定資産 | 85,809 | 4 長期借入金 | 27,110 |
| 1 建物 | 21,894 | 5 退職給付引当金 | 8,584 |
| 2 構築物 | 819 | 6 役員退職慰労引当金 | 714 |
| 3 機械装置 | 32,981 | 負債合計 | 173,415 |
| 4 車輛運搬具 | 44 | (資本の部) | |
| 5 工具器具備品 | 3,206 | 資本金 | 22,913 |
| 6 金型 | 4,892 | 資本剰余金 | 44,876 |
| 7 土地 | 19,102 | 1 資本準備金 | 44,876 |
| 8 建設仮勘定 | 2,867 | 利益剰余金 | 52,200 |
| (2) 無形固定資産 | 4,534 | (1) 利益準備金 | 4,858 |
| 1 ソフトウェア | 3,751 | (2) 任意積立金 | 41,179 |
| 2 その他 | 783 | 1 研究開発積立金 | 1,400 |
| (3) 投資その他の資産 | 61,201 | 2 配当平均積立金 | 1,000 |
| 1 投資有価証券 | 2,166 | 3 特別償却準備金 | 1,279 |
| 2 関係会社株式 | 41,130 | 4 別途積立金 | 37,500 |
| 3 出資金 | 59 | (3) 当期末処分利益 | 6,163 |
| 4 関係会社出資金 | 10,498 | 株式等評価差額金 | 347 |
| 5 従業員長期貸付金 | 176 | 1 その他有価証券評価差額金 | 347 |
| 6 繰延税金資産 | 5,370 | 自己株式 | 406 |
| 7 長期前払費用 | 723 | 資本合計 | 119,930 |
| 8 その他 | 1,148 | 負債及び資本合計 | 293,346 |
| 貸倒引当金 | 70 | | |
| 資産合計 | 293,346 | | |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

アルプス電気株式会社 第 71 期 決算公告

損益計算書

(自 平成 15 年 4 月 1 日
至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-------------------------|-------|---------|
| 売 上 高 | | 346,701 |
| 売 上 原 価 | | 299,941 |
| 売 上 総 利 益 | | 46,759 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 34,488 |
| 営 業 利 益 | | 12,271 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 1 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 1,889 | |
| 2 受 取 賃 貸 料 | 641 | |
| 3 金 型 売 却 益 | 498 | |
| 4 そ の 他 | 1,092 | 4,121 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 1 支 払 利 息 及 び 社 債 利 息 | 849 | |
| 2 為 替 差 損 | 4,027 | |
| 3 金 銭 の 信 託 評 価 損 | 1,096 | |
| 4 そ の 他 | 1,921 | 7,894 |
| 経 常 利 益 | | 8,497 |
| 特 別 利 益 | | |
| 1 前 期 損 益 修 正 益 | 0 | |
| 2 過 年 度 特 許 料 見 積 修 正 益 | 321 | |
| 3 固 定 資 産 売 却 益 | 35 | |
| 4 過 去 勤 務 債 務 償 却 益 | 3,670 | |
| 5 営 業 譲 渡 益 | 452 | |
| 6 そ の 他 | 39 | 4,519 |
| 特 別 損 失 | | |
| 1 過 年 度 特 許 料 | 95 | |
| 2 固 定 資 産 売 却 除 却 損 | 737 | |
| 3 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 30 | |
| 4 関 係 会 社 株 式 評 価 損 | 360 | |
| 5 関 係 会 社 株 式 償 還 損 | 135 | |
| 6 役 員 退 職 慰 労 金 | 10 | |
| 7 事 業 構 造 改 善 費 用 | 2,758 | |
| 8 そ の 他 | 194 | 4,321 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 8,695 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | | 398 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | | 2,573 |
| 当 期 純 利 益 | | 5,723 |
| 前 期 繰 越 利 益 | | 1,522 |
| 中 間 配 当 額 | | 1,082 |
| 当 期 未 処 分 利 益 | | 6,163 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

アルプス電気株式会社 第 71 期 決算公告

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの.....期末決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しています。

時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しています。

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(および債務)の評価基準および評価方法

時価法を採用しています。

3. 運用目的の金銭の信託の評価基準および評価方法

時価法を採用しています。

4. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、仕掛品、原材料.....総平均法による原価法を採用しています。

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法を採用しています。

5. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

| | |
|-------------|----------|
| 建 物 | 3 ~ 50 年 |
| 機 械 装 置 | 5 ~ 10 年 |
| 工 具 器 具 備 品 | 2 ~ 15 年 |

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的)については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。

アルプス電気株式会社 第 71 期 決算公告

(3)長期前払費用

定額法を採用しています。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2)賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時より 1 年で費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（15 年あるいは 17 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。なお、当該引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっています。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

通貨オプション

金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建債権債務等

外貨建債権債務等

変動金利債務

アルプス電気株式会社 第 71 期 決算公告

(3)ヘッジ方針

為替予約取引および通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施されており、取引額は現有する外貨建債権債務および売上・仕入予定額の範囲に限定しています。

金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で取引を行っています。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。

金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。

9. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

貸借対照表の注記

1. 関係会社に対する債権および債務

短期金銭債権 62,925百万円

短期金銭債務 18,112百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 138,930百万円

3. 貸借対照表に計上した固定資産の他、製品・金型製造設備等については、一部リース契約により使用しています。

4. 取締役に対する債権債務

短期金銭債権 568百万円

短期金銭債務 4百万円

上記債権債務は当社取締役が代表取締役を兼任している関係会社に対するものであります。

5. 保証債務 522百万円

経営指導念書 778百万円

この他に関係会社が金融機関と締結している為替予約に対して、28百万円の経営指導念書を差入れています。この金額は債務額をあらわすものではありません。

6. 売掛債権流動化に伴う遡及義務 7,067百万円

アルプス電気株式会社 第 71 期 決算公告

損益計算書の注記

| | |
|---------------------|------------|
| 1. 関係会社への売上高 | 175,595百万円 |
| 2. 関係会社からの仕入高 | 124,411百万円 |
| 3. 関係会社との営業取引以外の取引高 | 4,001百万円 |
| 4. 1株当たり当期純利益 | 31円49銭 |

(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)

| | |
|------------------|--------------|
| (1) 当期純利益 | 5,723百万円 |
| (2) 普通株主に帰属しない金額 | 40百万円 |
| (3) 普通株式に係る当期純利益 | 5,683百万円 |
| (4) 期中平均株式数 | 180,470,368株 |

5. 過去勤務債務償却益

当社は、厚生年金基金の代行部分の返上については返還の日に会計処理することから、将来分返上認可の日において、将来分返上認可の日の直前の代行部分に係る退職給付債務と将来分支給義務免除を反映した退職給付債務との差額を代行部分に係る過去勤務債務として認識し、特別利益に計上しています。

6. 事業構造改善費用

関係会社である東北アルプス株式会社からの営業譲受けに係る費用です。

| | |
|-----------|----------|
| 少額資産等受入費用 | 1,883百万円 |
| そ の 他 | 314百万円 |
| 固定資産臨時償却 | 560百万円 |